

- 代表質問.....②
 - リベラルさやま (井上 健太郎)
 - 政風クラブ (山本 尚生)
 - 日本共産党議員団 (北村 栄司)
 - さやま維新の会 (小原 一浩)
 - 公明党 (北 好雄)
- 個人質問.....⑤
 - 鳥山 健 (みらい創新)
 - 松井 康祐 (政風クラブ)
 - 薦田 育子 (日本共産党議員団)
 - 須田 旭 (政風クラブ)
 - 徳村 賢 (公明党)
 - 西野 滋胤 (大阪維新の会)
 - 松尾 巧 (日本共産党議員団)
 - 上谷 元忠 (さやま維新の会)
 - 丸山 高廣 (リベラルさやま)
- 委員会審査のあらまし.....⑩
- 請願等の意見陳述について.....⑪
- 議決結果一覧.....⑫

議会改革

6月定例月
議会から、
請願等の提
出者で希望
者は、常任委員会などで
意見陳述ができます！
《詳しくは、議会だより本号の
11ページをご覧ください》

☆大阪狭山市 議会だより

—編集・発行 議会だより編集委員会—



平成28年(2016年)11月1日 みらい大阪狭山「子ども議会」を開催!



代表質問
リベラルさやま
井上 健太郎

機構改革について

問 ボランティアの高齢化、後継者不足は、直面する大きな課題であり、人材育成の必要性について、9月定例月議会でも取り上げた。

今回、市民参加及び市民協働に関する事務が、従来の政策調整室から新設される市民生活部に移行されているが、どのように対応されるのか。

答 行政主体から市民主体へ軸足を置いた施策を推進するためであり、市民活動支援センター内のボランティア・インフォメーション・コーナーともさらに連携することにより、課題に対応していく。

問 こども政策部の保育・教育部門に放課後児童会の担当グループを移管し、子育て支援部門の一元化をすすめていただきたいが。

答 しばらくは、現行体制で施策、事業を推進し、課題や不都合がないか注視しながら、必要な場合はより円滑に施策展開ができるよう組織機構の見直しを行う。

問 対症療法的な対応ではなく、子育て先進市をめざし、計画的に取り組んでいただきたい。

今後、新たなこども園の整備、3歳児保育、預かり保育の充実など、保護者が働きながら子育てしやすいまちづくりを推進することを受け、放課後児童会利用を希望する児童数の増加が予想されることから、修学前の子育て支援部門と放課後児童会担当グループの連携、融合をすすめていただきたい。教育長の見解を。

答 放課後児童会施設が学校内にあること、放課後児童会での子どもの指導に関わって、日々の児童の様子を共有するために、学校との連携が重要であることなど、教育部に置

く利点もあるが、子育て支援事業のさらなる推進を図ることを念頭に置き、今後、教育委員会内部の組織体制の見直しを検討したい。



意見 小学校では、これまでも保育・幼稚園教育との連携に力を入れてきている。保育・教育グループとの連携実績を生かし、放課後児童会所管グループとも密な連携を進め、一人ひとりの子どもの健全な育ちを支えるネットワークとして、子育て支援の推進を学校にも支えていただきたい。

問 昨年度策定された公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画や長寿命化計画への取り組みは、上下水道を含め、全市的横断的な取り組みであることから、専門的な部署が必要だと考える。

また、大規模改修を除く施設の改修は、施設を所管するグループにおいて個別に実施しているが、これも一本化し、技術職を中心にした維持改修専門部署の必要性を感じる。

施設の老朽化が進む中、現状の維持改修への対応と、将来を見据えた公共施設等総合管理計画に基づく取り組みに特化した専門部署の設置について伺う。

答 平成33年度からの第五次大阪狭山市総合計画の策定の準備段階において、全ての施設における長寿命化計画を策定する予定である。

また、技師を数名配置した専門的な組織を設置するとともに、全体の状況を把握しながら優先順位をつけ、長寿命化を総合計画に反映させながら計画的に進めていく。

質疑内容は各議員が作成し、抽選により決定された質問順序のとおり掲載しました。

一般質問

議会を傍聴しませんか

3月定例月議会

2月20日(月)	議会運営委員会
2月27日(木)	初日
3月8日(水)	代表質問
9日(木)	個人質問
13日(月)	建設厚生常任委員会
17日(金)	総務文教常任委員会
21日(火)	予算決算常任委員会
22日(水)	予算決算常任委員会
23日(木)	予算決算常任委員会
27日(月)	最終日

本会議録画映像 配信中!



代表質問
政風クラブ

山本 尚生 ひさお

太陽光発電事業の総括と今後のまちづくりについて

問 狭山ニュータウンの地価が大野台1丁目の基準地で前年比2.9%下落し、府内で3番目の下落率となった。近畿大学医学部附属病院の移転問題の影響かを分析し、早急な対応が必要である。また、新池、大鳥池の太陽光発電パネル設置事業について放送された。本市のイメージへの影響が心配される。市長は、これらをどのように受け止められ、今後のまちづくりに反映、対応されるのか。

答 この地価下落は、近大医学部附属病院の移転問題の影響なのか検証をしていく。近大医学部附属病院には、地域の生活安心の基幹的拠点として、地域医療機能の維持を要望していく。ため池太陽光発電事業への一連の放送は、行政が住民への説明責任を果たせなかったことが要因であった。今後は、全庁をあげて説明責任を果たせるように取り組む。一連の出来事を経験値として、職員一丸となって「生涯 住み続けたいまち大阪狭山市」の実現に取り組んでいく。

保育の質の向上について

問 待機児童の解消のために保育の受け入れ態勢の強化に努められてきたが、幼児教育の重要性を鑑み、早急に乳幼児期の保育・教育担当アドバイザーやコーディネーター等の設置など、保育の質の向上への取り組みは。



幼稚園のようす

答 乳幼児期は、生涯にわたる人

格形成の基礎が培われる大切な時期である。市立、民間の保育園やこども園では、それぞれの園の方針に基づき、子ども一人ひとりと向き合い、教育・保育の取組みが進められている。

職員については、本市教育委員会の職員研修に民間園にも参加を呼びかけている。民間園も毎年1園ずつ公開保育の実施等、保幼小中の連携にも努めている。来年度、専任の幼児教育指導者を配置し、職員の資質の向上を図り、さらなる教育・保育の質の向上に向けて取組みを進める。

河内長野美原線（東野交差点から浦之庄交差点まで）の渋滞緩和について

問 近年、河内長野美原線の東野交差点から浦之庄交差点までと泉大津美原線の東野交差点付近で、朝夕、激しい渋滞が起こる。早急な渋滞緩和策が求められるが。

答 浦之庄交差点には、右折レーンの延長整備などによる渋滞緩和を、また、泉大津美原線と河内長野美原線の変則交差点である東野交差点については、先日、大阪府の政策要望懇談会で渋滞緩和の要望を行った。今後も引き続き、大阪府へ要望していく。

要望 バイパスの建設も考慮されたい。

斎場改修工事の進捗状況と出入口の改善について

問 近年、初七日を告別式の日に行うことが定着してきた。告別式からお骨上げまでの時間短縮が求められている。冷却設備付火葬炉の導入等の斎場改修工事の進捗と出入口の改善は。

答 市民ニーズに対応可能な冷却設備付き火葬炉4基と動物等の小型火葬炉1基を導入し、効率的に業務を行えるよう整備する。今年度内に実施設計に着手する予定である。また、新たな出入口は、入出場の際の交通安全に配慮の上、実施設計の際に検討したい。

代表質問
日本共産党議員団
北村 栄司

安倍政治（2点）への市長見解は

問 ①自衛隊は、駆けつけ警護など新任務を付与され武器使用が可能となった中で、内戦状態の南スーダンへ派遣された。そのため自衛隊創設以来、初めて殺し殺される事態になりかねない危険な状態にあり、停戦合意などPKO参加5原則が崩壊しているため自衛隊は即撤退すべきである。日本の貢献は憲法9条に立った非軍事の人道支援、民生支援の抜本強化へと転換すべきだ。自衛隊員や家族の不安を考え憲法9条は世界の宝と述べてきた市長の見解を問う。②際限なく削減される年金カット法についても問う。

答 ①憲法第9条への思いは決して今も変わっていない。国民の誰もが平和を望んでおり、戦争を望む人は誰もいない。政府はPKO参加5原則を踏まえ、現地の状況や治安など、正確な情報を国民に提供し、安全確保に万全を期してもらいたい。派遣される隊員やご家族は、現地の治安状況などが一番心配と思う。政府は、不測の事態が起こらないようあらゆる努力をし、国民の懸念や疑義に対して丁寧に説明していただきたい。

②大切な年金である。市民生活への影響には十分に配慮を願う。

機構の上で副市長の役割は大きい

問 新池並びに大鳥池太陽光発電事業の経過などから見て、行政機構が十分に機能を発揮できていないのではないかとと思われるが見解は。

答 十分な説明ができてなかった点が多々あったと認識し、反省をしている。課せられた責務を果たし、改善につなげていく。

山本南地域の産業廃棄物集積場の跡地、その後の経過と方針は

【答】 堆積している土砂が大阪狭山市土砂等による土地の埋立て等に関する指導要綱に該当するかを含め調査するとともに、地区や地域住民への説明の実施、また安全対策等の指導を行っている。

搬入している土砂は、複数の造成行為や山から切り出した土砂であること。仮置きしていた土砂は、実際に資材として搬出していることを確認している。今後も大阪府や本市関係部局と連携を密にし状況を注視していきたい。

【意見】 市環境保全に関する基本条例や土砂等による土地の埋立て等に関する指導要綱からして、事業者は、地区や地区住民への説明を行うということは、最小限の責務だと思う。市として指導して頂きたい。



残土の山（山本南地区）

藤和ハイタウン西南部の用地について、自然公園への提案

【答】 今後、みどりの基本計画の審議等も含めて検討していきたい。

緊急通報システムについて、疾病にかかりやすく希望する一人暮らしや高齢者世帯に設置できるように改善を求める

【答】 他市町村の実施状況を確認しながら検討を進め、本事業の充実に努めていきたい。

就学援助金の入学準備金を入学前に支給できるように要望する

【答】 早期支給の方法を検討する。

代表質問 さやま維新の会 小原 一浩

本市の職員給与に関連する「地域手当」について

【問】 職員給与の地域手当について、現在、条例で15%だが、このデータに疑問がある。

堺市が10%、富田林市、河内長野市は6%。各種の指標、例えば生活保護の地域区分や介護保険法に基づく地域区分も富田林市、河内長野市、本市が同じ区分であり、生活実感から見て河内長野市や富田林市より倍以上であるのはおかしい。

総務省の担当課にも出向き、見解を伺ったところ、「自治体が判断をして決めればよい」とのこと。この地域手当の適用問題は、議会も行政の担当部局も、そして一般職員もよく考えるべき問題である。

【答】 本来、地方公務員の給与は、行政と議会が判断をして決定すればよいとの認識は同じ。

本市は、人事院勧告によって決定される国家公務員の給与に準ずることが妥当と判断してきた。今後とも、国の基準や人事院勧告制度に準じることを基本としながら、その時々々の社会情勢や財政状況等も見きわめ、適切に対応する。



【意見】 民間の平均が45歳で414万円、大阪狭山市では平均662万円で、民間よりもはるかに多い。

最新のデータでは、大阪狭山市の地域手当は、一人平均月額が3万8,200円、富田林市が2万100円、

河内長野市が2万1,300円。

採用したデータの再精査を求める。

全国的に活躍している市民に対する対応について

【問】 シンクロナイズドスイミングの井村ヘッドコーチが指導したチームが、リオのオリンピックで銅メダルを獲得。また、室谷由紀氏（女流3段）や西山朋佳氏（奨励会3段）も業界では活躍し注目されている。これらの人たちを表彰する規定を見直してはどうか。

【答】 井村雅代氏は平成16年度に市民栄誉賞を受賞、将棋の室谷由紀氏は平成14年度に、西山朋佳氏は平成21年度に、それぞれ大阪狭山市文化教育功労者表彰を受賞。

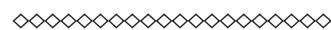
【意見】 各表彰は昔の事で、タイミングが重要だ。規定の再検討が必要。

廃てんぷら油回収について

【問】 地球温暖化防止の目的で、あるNPO法人が市に協働提案し、約8年間に亘って実践してきた「廃てんぷら油の回収活動」が今年末で中止となった。いささかでも地球温暖化に役立ったと思われるが、今後市として回収をどうされるのか伺う。

【答】 本件は、当初協働事業提案があり、市が公共施設に場所を提供し、NPO法人が回収箱を設置し、回収活動を行うという事業内容であった。市の現在の業務内容を考えると、今後は回収の継続は困難である。

【意見】 「協働事業」と言いながら、市の役目は場所提供だけだったのが活動停止の最大の原因だと思われる。「官民協働事業」に対する職員や関係者の温かい理解も大事である。



会派の名称変更のお知らせ

平成29年1月1日付で、「さやま維新の会」は、「大阪狭山維新の会」に名称が変わりました。

代表質問 公明党 北好雄

新地方公会計制度の導入について

問 地方公会計制度を導入するのに日々仕訳ソフトを導入するののか否か。職員研修について伺う。

答 本市としては、期末一括仕訳により財務書類を作成していきたい。日々仕訳の導入は、国や他市の動向を注視し、財務会計システム改修の経費などを考慮し、検討する。職員研修は、収入伝票や支出伝票の取り扱い、固定資産台帳との連動など、公会計制度の運用方法に関する研修会を実施する予定。

要望 日々仕訳の導入について研究をしてほしい。職員研修に関して、知識の向上と運用方法に関する能力の向上をしてほしい。

3世代同居・近居支援について

問 みそ汁の冷めない距離の家族形態である3世代同居、近居が期待されている。3世代同居、近居支援について、大阪狭山市の状況を伺う。

答 本市の強みを生かした取組みを推進することが、3世代支援にもつながるので、現時点での導入は考えていない。

今後、他市事例を参考に調査研究していきたい。

要望 住宅の補助など、具体的な支援を本市も取り組むことを要望する。

がん検診の無料クーポン制度の拡充について

問 がん検診は毎年受けるのがベストである。現行の無料クーポン制度は、年代と検診が決まっている。世代や種類が増やせないか伺う。

答 市単独の無料クーポン事業の実施や、未受診者の方に再度の受診

勧奨はがきを送付し、受診率は徐々に向上している。

今後も無料クーポン事業の効果的な実施と、受診医療機関の拡大や受診体制の環境づくり、イベントを通して、がん検診の受診啓発を図り、引き続きがん検診の受診率の向上のため取組みを進めていきたい。

要望 早期発見、早期治療でがんはその多くが治る。がん検診を拡充していくことが必要。市単独の無料クーポン事業の実施を要望。



道路の陥没対策について

問 福岡県福岡市JR博多駅前の地下鉄工事現場で、陥没事故が発生した。

一般道路の下に空洞があるとよく耳にする。本市の陥没対策を伺う。

答 日常業務において道路パトロールの中で確認、道路下部に空洞が発見された場合には、早急に道路補修を行っている。

また、ライフラインの埋設施工者と道路占用者会議を行い、連絡連携を密にし、埋設施工時に空洞を発見したときには、早急な連絡施工体制を確立している。

今後も、道路内において空洞が発見されたときには早急に対応を行い、安全安心なまちづくりを推進していきたい。

要望 路面下に隠れた見えない空洞を、正確に探すことができるかが空洞調査の大きなポイントとなる。道路の早期異常を発見し、道路占用者と連携しながら、安心安全なまちづくりの推進を要望。

個人質問

鳥山 健

教育改革：学校・家庭・地域の連携

問 学校を拠点に家庭、地域が連携し共に育てる「共育」の仕組みにコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）がある。学力向上や生活習慣、規範意識、地域活動への関心が高まる。また、教職員の多忙化改善や災害時の避難、避難所での成果報告もある。①調査・研究に着手してはどうか。②また、先輩を母校に招聘し、在校生と交流する教育授業を。

答 ①次世代の学校地域創生プランで、全学校導入の推進が挙げられた。本市も導入に向けて今年度は情報収集、次年度に検討委員会を立ち上げる計画。地域協議会等の活躍があるので、よりよい形で導入できるように取り組む。②中高生など身近な先輩から学ぶ場を実施している。

コミュニティ・スクールの概念図



実働組織として学習・部活動支援、図書館や校庭の環境整備、安全、学校行事、生活アップ支援など課題別コミュニティ推進部を形成。

意見 学校や教師への過干渉が課題。市民にも導入の目的・仕組み・内容などの理解が必要なので、周知を。

公園でボール遊びができるように

問 条件付きなど、公園を開放する動きが他市区で出始めている。本市でも、既存公園等の有効活用を検討し、実現してはどうか。

答 比較的大きな公園は外遊びの場として有効活用を積極的に検討する必要がある。実現に向けて課題解決や諸条件を検討する。

意見 積極的な検討を要望する。

狭山池の水質改善と活用について

問 ①池干しの水質改善効果。②今後の水質改善策。③「まちの活性化拠点」として狭山池に小さな拠点施設を提案したが、調査研究の状況は。

答 ①底泥の性状が改善された。②今年度中に沈砂池の浚渫作業。大阪府に、池干し継続・東除川に排水する設備設置を要望する。③来春1月に準則特区指定を「にぎわいづくり審議会」に諮る。拠点施設整備は地方創生拠点整備交付金等の活用も視野に入れ、現在検討している。

個人質問

松井 康祐

高齢ドライバーの事故防止に向けて

高齢ドライバー事故が増加している。

国は、高齢者講習や講習予備検査を実施し、自主的な免許証返納を進めている。一方で運転ができなくなることにより「楽しみがなくなる」と答えた高齢者が多く、運転することは楽しみや生きがいであることがわかる。

問 大阪府の高齢者運転免許自主返納サポート制度について。

答 608企業が特典を用意。昨年は2万9,451人が返納された。

問 自主返納された高齢ドライバーへ循環バス利用券を配布しては。

答 消費税引き上げ時も料金改定を見合わせた。また、車を運転しない方との公平性も保ちたい。

あまの街道を「ウォーキングロード」に

長寿科学振興財団によると、「高齢者にとって最適な運動の一つがウォーキングである」とされている。路面の整備やトイレの設置、自然環境保全対策が必要ではないかと考える。

問 現在の整備状況について。

答 現在全長約3.2km。その間に休憩スポットが4カ所、ベンチが18カ所、トイレ2カ所を設置している。

問 上今熊、大野におけるトイレの必要性について。

答 今後の利用状況の変化を見据えながら、観光部局等ともより一層の連携を図る。

問 ナラ枯れ被害対策について。

答 被害木にタオルを巻き、さらにビニールシートを被覆する方法を実施しており、今後効果を検証する。



利用者本位の福祉センター運営について

問 福祉センターでアンケートを実施されていた。利用者の皆さまからいただいた貴重なご意見であることを認識し、利用者本位の経営をお願いしたい。

答 アンケートは約150名の方にご協力いただいた。ご意見を慎重に精査し、検討を重ねたい。

個人質問

薦田 育子

防災・復興対策について

南海トラフ地震が近いとされている。防災・復興体制の確立が急がれる。その中で、2点について伺う。

問 内閣府は2013年に男女共同参画の視点からの防災・復興の取り組み指針を作成し、女性を主体的な担い手と位置づけ、平常時から取り組むよう自治体に求めた。2015年に策定された第四次男女共同参画基本計画では、「防災・復興」が初

めて独立した分野として記載され、国を挙げて取り組むことが明確にされた。特に防災・復興対策にあたっては、事前の備え、避難所の運営、被災者支援等女性の視点を欠かすことができない。そこで、①防災会議や協議会等防災復興に関わる意思決定の場への女性比率を高めること。②男女共同参画の視点に立った地域活動が推進されるよう地域の防災を担う女性リーダーの育成を求める。

答 災害予防、応急対策、復興、復旧対策に防災会議委員への女性登用と地域における女性防災リーダーの育成を積極的に進める。

問 東大池公園はさやか公園同様に防災公園と位置づけられ、南部の広域的な一時避難所となっているが、備蓄倉庫の設置をはじめ、整備が遅れているように見える。計画と状況について伺う。

答 防災備蓄倉庫や貯水施設の工事はすでに発注済み。地域防災計画に従い、計画的に整備を進める。

あまの街道「陶器山」をより市民に親しめるように

問 あまの街道は昔からの自然林を残す自然ゆたかな道である。より市民が親しめるよう、狭山池とあまの街道を結ぶウォーキングコースを訪れた人達にわかりやすいよう、案内看板を増やす等の整備や大阪狭山市各駅へコースの案内板の設置等、PRに努めてはどうか。



答 看板設置は観光部局と協議し設置に向け取り組む。案内板は、とりかえ時に検討する。PRに努める。

個人質問

須田 旭 あきら

空き家・空き地等の対策

問 空き家住宅ストックの有効活用と管理不全の空き家に分けて伺う。国で空き家等対策特措法が成立したが、①管理不全を未然に防ぐため戸建空き家住宅ストックの利活用について。②治安や防災面等から周囲に不安を与える空き家の本市の現状について。③空き地の雑草等の放置について。④現状の苦情トラブルの解決方法は。

答 空き家等の実態調査を行った上で国の特措法に基づく協議会を設置し空き家等対策計画の策定を行う。①空き家バンクの設置等住宅ストックの利活用に向けた対策を検討する。②空き家敷地内の樹木や雑草の繁茂、外壁等の脱落が多く過去5年で64件。③平成27年度の苦情件数33件中、所有者等に対応をいただいたのが13件。④空き地の適正管理に関する指導要綱に基づき実施。近隣の生活環境を害する場合、所有者等に対し、不良状態の改善に必要な措置をとるよう指導。また除去作業業者を斡旋。所有者の所在不明等対処いただけない場合、本法により手続することも検討。

要望 特措法に基づく協議会ならびに計画の策定には市内部だけでなく不動産関係等の専門の団体、機関や地域の代表、有識者といった外部委員の参画、連携を。管理不全となつては結果としてコストが増し、住環境に悪影響を及ぼす。本市より踏み込んだ措置を定めている自治体も。国土交通省の住宅ストックの維持・向上促進事業の積極活用を求める。

災害時車中泊避難について

問 ①救援物資の供給やエコノミークラス症候群対策の取り組みについて。②ペットと避難する被災者のケアは。

答 ①指定避難所の避難が第一だがやむを得ない方にはエコノミークラス症候群発症リスクについて広報②心のケア等ペット支援対策についても地域防災計画で見直したい。

要望 災害時、商業施設、公共施設の駐車場を開放するため施設と協定を締結し、駐車場を屋外避難所として支援体制を整備している自治体も。



個人質問

徳村 賢 さとし

上下水道設備の更新、耐震化の進捗状況について

問 ①上下水道設備の更新、長寿命化、耐震化の進捗状況について。②今後の更新、長寿命化、耐震化計画について。



答 ①平成27年度末、管路施設の進捗状況は、基幹管路を含め全ての管路の耐震化率は26.1%であり、平成36年度末の耐震化率36.3%達成に向け取り組んでいく。

下水道事業は、老朽化した管渠の再構築に向け、平成26年度に総合地震対策計画、平成27年度に下水道管渠長寿命化計画を策定し、計画に基づき今年度から管渠の改築更新を実施。

②浸水対策も併せた施設整備計画を

平成29年度中に策定。今後も経費の節減を図るなど、可能な限り事業費の財源確保に努め、市民生活や社会経済活動に必要な水道施設及び下水道施設を計画的に更新しながら計画的な事業運営に努めていく。

カーブミラーなどの定期点検について

問 ①設置数について。②折損及び劣化や腐食などの発見、通報件数について。③定期点検実施について。

答 ①平成28年6月1日現在で864基設置。また、防犯灯は平成27年度末現在で6,098灯。②カーブミラーは、今年調査で5基を即時取り替え。防犯灯は、車による当て逃げで倒壊した通報が1件、市民からの要望により取り替えを1件実施。

また、市で設置した案内看板、啓発用の看板類は、管理主体が他部署の管理看板も含まれており、実態調査を現在実施中。市が設置した各種看板類は、所管部署を明確にし、適正に管理を行っていく。

今後も定期的に調査を実施し、市民の安全・安心に努めていく。

要望 安全のため必要な施設である。確実な定期点検の実施をお願いする。

個人質問

西野 滋胤 しげつぐ

第2子育て支援センターについて

問 狭山中学校横建設予定の第2子育て支援センターの基本設計ができた。施設の概要と進捗状況、今後の工程について本市の見解を伺う。

答 1階は子ども専用フロア。2階は多世代が利用できるフロアとして自習室やロビーを設ける。今後は近隣地区や市民に事業説明会を開催する。平成30年10月開設予定。

要望 ①当該施設でも子育てコンシェルジュを配置し、保健所の妊娠・出産包括支援事業とも連携を。②2

階では市立図書館の書籍の貸出しや喫茶エリアを設けるなどサービス充実を。③2階の自習室は勉学に利用する中高校生のため、土日祝や21時頃までの開放を要望する。

本市の道徳教育の現状について

問 小中学校で道徳の教科化が始まるが、本市の現状について伺う。

答 初任者や10年経験者に道徳の授業研究と訪問指導を義務付けし、学識経験者による研修会を継続的に実施。また大阪府の研修をうけた道徳教育推進教師を中心に全体計画の作成や研究に取り組んでいる。今年度は南第三小学校が大阪府の道徳教育推進事業の指定を受け、道徳の教科化に向けて取り組んでいる。

要望 ①道徳の教科化により評価制が始まる。子どもたち成長の妨げにならないような道徳教育の確立を。②道徳教育の教科化により子どもたち、先生たちの負担が増えないよう、子どもたちのケアと先生方のサポート体制の更なる充実を要望する。

府道198号河内長野美原線の歩道未改修部分について

問 ①浦之庄から東小前まで、特に古着屋前。②南海高野線高架から北側の理髪店に至る歩道未改修部分について、進捗状況を伺う。

答 ①今年の2月から地権者との再交渉、大阪府による用地買収完了後、着工予定。②地区と市で協力し、地権者に説明し、用地協力の協議に入る承諾を得た。



要望 当該箇所の用地買収に向けて、改めて粘り強く大阪府と協力し

ながら地権者と交渉を進めて頂くことを要望する。

個人質問

松尾 巧

防災・安全なまちづくりを

問 地震や火山活動の活動期に入った中で、防災、減災対策を充実し、安全なまちづくりが求められている。①防災意識の高揚のため、防災活動の普及と啓発を。②住宅、集合住宅など建築物の耐震化促進を。③道路、橋、公園、農地の確保など防災機能の整備・強化を図ることについて伺う。

答 震度6以上や異常気象で災害が多発している。①防災意識向上のため、チラシや防災タウンページの配布、防災訓練、防災無線、防災士の配置などに努めている。②住宅耐震化率は80%弱である。耐震診断、設計、改修に補助制度があり、一層啓発する。③橋梁・道路構造物は5年に1回の点検となった。一時避難所となる公園に防災備蓄倉庫、資機材の保管、震災用貯水施設など整備する。現在16公園に設置しており、今後も防災機能の整備・強化を図る。

大阪府福祉医療費助成制度の患者負担増に反対し、制度の拡充を

問 子ども、障がい者、高齢者、ひとり親家庭の福祉医療で、患者負担を増やす検討がされている。どんな内容か。現在通院1回500円の負担が、薬局でも500円の負担とか、月額2,500円の上限額が上がる等、負担が増大する見直しは行わないよう大阪府に働き掛けてもらいたい。また、負担増や受診抑制にならない制度の充実を望む。

答 調剤薬局に自己負担を導入、一医療機関当たり月2回1,000円を撤廃、月額上限の2,500円を越した分は患者負担となる。今後府の

動向を注視し、市の現状に応じた見直し、低所得者への配慮など要望する。

市民ふれあいの里・テニスコート西側の側溝にフタの設置を

問 駐車場からふれあいの里入り口に向かう道路は危険である。側溝にフタ設置が埋めるなど改善を求める。

答 現状は道路が狭隘で歩行者の空間確保が困難である。側溝内に埋設管を設置し、側溝を埋める工法を検討している。



個人質問

上谷 元忠

昼の休憩時、市役所2階、3階部門の消灯について

問 市役所の1階の市民サービス部門以外は、消灯している。明るい雰囲気での食事を摂ることのほうが健康的で仕事が進む。1年間にどれほどの光熱費が削減できるのか。

答 一年間の削減効果は、試算すると、年間約8万円程度となっている。今後も節電意識の高揚を図る。

要望 「角を矯めて、牛を殺す」ことにならないか、再度検討を願う。

中学校の体育大会を、土曜日開催にすることについて

問 中学校の体育大会は金曜日に開催している。二校の体育大会を観覧したが、保護者・地域の方の参加が多くなかった。より地域に開かれた行事とするために、土曜日開催とし、多くの保護者の参観が可能となり「おらがまちの中学校」の体育大会となることが期待される。

【答】 体育大会の土曜日開催は、難しい。①部活動の調整が難しいこと。②幼児との交流種目を設けている。

【要望】 南河内地区中学校体育連盟によると、今年の場合、9月24日(土)部活動の公式戦を入れないとのこと。近くでは、富田林市や河内長野市では、土曜日に開催している。幼児とのふれあひも知恵を出せばなんとかクリアできる。

太陽光パネルを大鳥池に浮かべることに

【問】 当初から市当局でも危惧されていた大鳥池に設置することについて、マスコミの報道が4回もあり多くの市民は、市の事業としてみなしている。「水きらめき 人が輝く 共生のまち 大阪狭山」と標榜しているまちづくりのとの整合性は。



【答】 ため池は、関係の方々の高齢化・後継者不足により、維持管理が厳しい状況。地元要望も踏まえ、ため池に太陽光パネルを設置することによる売電益で維持管理にあて、かつ防災面の安全の確保をねらって実施した。

【要望】 丁寧に何度も住民への説明会を開き、住民合意を得るよう切に願う。

個人質問 丸山 高廣

ため池太陽光発電、メディア報道での疑問

【問】 ため池太陽光発電は、メルシー for SAYAMA 株式会社(以降メルシー)が募集、発注、審査や契約を行っている。なぜ、本市

の事業と報道されるのか。

【答】 メルシーが実施主体となり、業者選定等を行い、工事等を実施している。真意が報道されず、市が全てを行っているような報道となり、疑問が生じる結果となった。

【問】 ①新池周辺住民の皆さんに対し、メルシーとして中止の説明をされ、書面で行ったのか。②メルシーと本市との明確な関係は。また、職員はメルシーの職務を行えるのか。③メルシーのホームページでは、所在が市役所内だが、どこにあるのか。また、市民の意見、要望、苦情など、誰が対応し、その連絡方法は。

【答】 ①市として中止という説明をした。電話連絡で行った。②メルシーは、市が100%出資した会社。職員は、法に反しない範囲で、支援する。③一応、間借りで一企業が借りている市役所近隣のマンションの一室に事務所を置いている。(メルシーの誰が市民に対応し、連絡方法についての質問には、無回答。)

【問】 ①ため池太陽光発電の募集要項では、本市都市整備部の担当部署「内線351」と書かれている。また、報道では、説明会で市の担当が説明しているが、法を超えていないか。②12月定例会議会冒頭の挨拶で、市として新池における太陽光発電は中止したと言われているが、メルシーが中止したのではないか。

【答】 質問に総じて答弁する。法の範囲内で支援するということが、大前提。誤解を生じさせてしまった原因となる文言が残っているのも事実。行政、株式会社として、取り組む。



【要望】 メルシーは、大鳥池の説明会に出席していない。地方公務員法で挙げられている「職務専念義務」に抵触してはならない。代表取締役で、市長の古川市長にしっかりと市政運営をしていただくよう要望する。
※他の質問については、誌面の都合上、省略します。

意見書を可決

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を図るための、2017年度政府予算に係る意見書

子どもたちの教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善の推進を図ることや義務教育費国庫負担割合を2分の1に復元することを求めるもの。

安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書

すべての国民が等しく、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を適切に講じられることを強く求めるもの。

ホームドアの設置と「内方線付き点状ブロック」の整備促進を求める意見書

駅ホームのさらなる安全性向上に向け、ホームドアの速やかな設置及び「内方線付き点状ブロック」の全駅での整備の促進を求めるもの。

ヒートポンプ給湯器の低周波音による健康被害の対策向上に係る意見書

苦痛を味わっているの方々に対し、丁寧な対応とともに、「家庭用ヒートポンプ給湯器の据付けガイドブック」の周知徹底や被害者を孤立させない体制を整えることなどを求めるもの。

地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書

被災者支援システムの全自治体への完備・普及を図ることなどや防災拠点の整備として、公衆無線LANやマンホールトイレの整備を促進することなどを求めるもの。

委員会審査の あらまし

議案は常任委員会に付託され
審査されました。
主な内容は次のとおりです。

建設 厚生 常任委員会

「子どもの医療費助成」

継続審査 を18歳まで拡充を求め
る請願

請願理由 本市は子育て支援に力を入れており、子ども医療費の助成制度の拡充は子育て支援の大きな力となることから、通院、入院ともに18歳まで拡充することを求めるもの。

採択 子どもの貧困が深刻化している中、子どもたちの命と健康を守ることは、保護者のみならず、社会にとって大変重要な課題である。

必要な医療を安心して受けられるようにすることは、子育て支援の大きな力となり、2015年4月現在、高校卒業まで実施している自治体は、通院で269自治体、入院で286自治体である。

本市において、通院、入院ともに18歳まで引き延ばす際の費用は約2,850万円。2015年度の一般会計の決算は、7億8,854万円の黒字、国民健康保険特別会計も4億5,396万円の黒字であり、財政的に実施できるものと考え、子ども医療費助成の18歳までの拡充については、採択。

不採択 「子育てするなら大阪狭山市」には共感するが、2015年4月より入院と通院が中学校卒業まで拡充されたところである。また、財政的に一時的な経費とは異なり、恒常的な経費となり、長期的な観点から財政負担となることや、現在の助成状

況も大阪府内では一般的な状況であることから、不採択。

継続審査 国は、市町村が子ども医療費に対する助成を行う場合、国庫負担を減額し、市財政を逼迫させている中、現在、大阪府内では18歳まで実施しているところが1市2町、中学校卒業まで実施しているところは、おおよそ29自治体あり、もとより、第2子育て支援センターの設計、幼稚園3年保育の実施、育児パッケージの配付、助産師相談ルームの新設など、子育て施設の充実にも取り組まれていることから、他の施策との考慮のうえ、見極めが必要ではないかと考え、現時点では継続審査。

総務 文教 常任委員会

可決 一般職の職員の給与に関
する条例の一部改正

討論 反対 今回の見直しは人事院勧告に基づく民間準拠を基本としているが、比較対象が偏っているなど、市民感覚とはかけ離れた給与比較が行われており、問題であると考える。

人事院勧告が公務員の労働基本権の代替機能を持つことは認識しているが、準拠していればそれでよいという理由は、本市の厳しい財政状況から見ても承認できず、反対。

また、今回の改正以外に地域手当に問題があると認識しており、これを是正する条例改正の提案を考えていることから、反対。

賛成 本市職員の給与は、従来から人事院勧告の趣旨及び他市の状況を踏まえて改定されており、大阪府内市町村のほとんどで人事院勧告に即した条例改正案が提案されていると伺う。このような状況とこれまでの給与改定の経過を踏まえ、本議案は妥当と考える。

また、職員の生活を保障することは大切であり、給与などを上げることは、働く人の生活を保障するとともに地域の個人消費を上げることに通じ、それぞれの自治体で決められている自主性を尊重すべきと考える。

ただし、今後の財政見通しについては、決して楽観視できる状況ではなく、市民に対する行政としての責任を果たすため、更なる適正な行政運営に努めることを求め、賛成。

継続審査 大鳥池への太陽光発電パ
ネル設置の中止を要望す
る陳情

採択 太陽光パネルは既に完成し、通電を行っているとのことで、中止という判断は現実的ではないが、このような進め方に対する今後や将来に対する教訓として、この陳情について、採択。

継続審査 これまでの市の説明や対応の不十分さに加え、環境や健康の問題などに不安を持たれている内容であるが、正確でない点などもある。さらに市に対して多くの質問も出されており、今後の対応など、これからの経過を見ていく必要があることから継続審査。

また、新池のときも各委員から再三、質疑、意見等や要望をさせていただいたが、今回も場所は違うが、同じような問題が生じていると感じる。これらのことを踏まえ、しっかりと対応していただくことを要望し、継続審査。

不採択 公立高校入試を不公平な
ものにする中学校「チャ
レンジテスト」へ参加せ
ず、実施の廃止・撤回を、
大阪府教育庁に求める要
請に関する要望

採択 チャレンジテストにより、人間形成の場である学校がテスト中心

になってしまい、過度の競争に追い込まれる危険性がある。

また、学校の内申平均で序列化され、高校入試が不公平となり、中学3年生は1回のテストで評定が決まるし、英・数・国・社・理の5教科のテスト結果で音・美・体の評定も決められるなど、問題が多く、「チャレンジテスト」の撤廃については、賛成。

不採択 大阪府の高校入試制度では、大阪府域内の統一したテストにより一定の評価や基準をつくることは必要であり、参加しない場合の影響は、はかり知れない。ただし、現在のチャレンジテストには、改善点も多々あるとのことから、チャレンジテストを含む入試制度の改善について、今後は大阪府教育委員会に再考を強く働きかけてほしい。

本市の中学校、小学校は、いろいろな面で頑張っておられ、今後もよ

り一層生徒の育成に励んでいただくよう要望し、不採択。

予算 決算 常任委員会

可決 平成28年度(2016年度)
一般会計補正予算(第6号)

討論 反対 まず、本議案の審査だけで、なぜ2日間も要したのかよく考えるべき。委員会の中での当局側の発言における意見の食い違いにより事業の中身が曖昧で、組織として検討されたものでなく担当部署が提案し、進めてきたように感じられることから、この事業を進めるべきかどうか、庁内でもっと議論すべきである。

このような組織内で統制が取れていない状況の中、疑問に思うことが多々あり、また、グリーン水素シティ事業推進費として提案されたもの

が、その後訂正され、企画費となって計上されたことも理解ができず、改めて問題提起し、反対。

賛成 本議案は本市の地球温暖化対策実行計画を大幅に強化、拡充を図る必要性に鑑み、国の補助金を活用して市内公共施設の現状調査を行い、設備等の省エネ計画を作成するための経費が計上されている。脱炭素社会の実現に向け、実効的な方策により持続可能なまちづくりをめざすものと考え、賛成。

また、審査を通じて組織内での意思統一がされていないという点が多々見受けられた。これは行政運営上において非常に問題であり、二度と繰り返さないようにすべき。なお、審査の過程において、担当を当初のグリーン水素シティ事業推進室から企画グループに訂正したことで、本来の地球温暖化対策としての提案と認めることができ、賛成。

議会 改革

請願・陳情(要望含む)の提出に 至った思いなどを述べるようになります

請願・陳情(要望を含む)の提出者の意見陳述の取扱いを定めた、大阪狭山市議会委員会条例の一部改正案が平成28年12月21日、議員提出議案として提案され、同日、全会一致により可決・成立し、平成29年4月1日から施行されます。

これにより、請願等の提出者で希望者は、その所管する常任委員会の中で、請願等を提出するに至った思いや意見を述べるができます。(ただし、許可された希望者のみで、時間制限があります)

なお、意見陳述の申請方法など、詳細については、あらためてお知らせします。

意見陳述の概要

- ▶ **手続方法** 締切日までに「意見陳述申出書」を議会事務局に提出
- ▶ **陳述人数** 2人以内(請願等の提出者含)
- ▶ **陳述時間** ①請願は5分以内
②陳情(要望)は3分以内

【質疑について】

意見陳述の後、委員から質問することがあります。ただし、請願者等から委員への質問はできません。

【資料の配布について】

必要最小限の資料を配布することは可能です。ただし、パネルやスクリーン等は使用できません。



12月定例月議会で審議された案件と議決結果

議案名		公明			さやま維新		政風			共産			リベラル		鳥山健	西野滋胤	議決結果																
		片岡由利子	北好雄	徳村賢	上谷元忠	小原一浩	須田旭	松井康祐	山本尚生	北村栄司	薦田育子	松尾巧	井上健太郎	丸山高廣																			
議員提出	市議会委員会条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決																
	一般職の職員の給与に関する条例の一部改正（地域手当改正案）	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	否決																
人事議案	人権擁護委員の候補者の推薦（宮崎加代子氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	適任																
	固定資産評価審査委員会の委員の選任（加藤慶子氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意																
条例	職員の退職手当に関する条例並びに水道企業及び下水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正／農業委員会の委員の定数条例／市議会議員又は市長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例等の一部改正／放課後児童会条例の一部改正／職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例等の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決																
	事務分掌条例の一部改正	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決																
	一般職の職員の給与に関する条例の一部改正	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決																
平成28年度補正予算	一般会計補正（第7号）／介護保険特別会計（事業勘定）補正（第2号）／東野財産区特別会計補正（第2号）／下水道事業会計補正（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決																
	一般会計補正（第6号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	可決																
	一般会計補正（第8号）	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決																
請願・陳情・要望	「子どもの医療費助成」を18歳まで拡充を求める請願	△	△	×	×	△	△	△	○	○	○	△	△	△	△	△	継続審査																
	大鳥池への太陽光発電パネル設置の中止を要望する陳情について	△	△	○	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	継続審査																
	公立高校入試を不公平なものにする中学校「チャレンジテスト」へ参加せず、実施の廃止・撤回を、大阪府教育庁に求める要請に関する要望について	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	不採択																
意見書	(内容については9ページに掲載)																○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※表の見方 『○』は賛成・採択、『×』は反対・不採択、『△』は継続審査。

会派名及び議員名は、会派名とともに50音順。公明…公明党、さやま維新…さやま維新の会、政風…政風クラブ、共産…日本共産党議員団、リベラル…リベラルさやま

継続審査の報告について

平成28年6月定例月議会から継続審査となっていた「ため池（新池）太陽光発電事業中止を求める請願」、「新池（ため池）太陽光発電事業に関する請願」及び平成28年9月定例月議会から継続審査となっていた「新池（ため池）太陽光発電事業中止を求める請願」については、取り下げられました。